

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月26日

【事業年度】 第51期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社A O I Pro.

【英訳名】 A O I Pro. Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原次彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 譲原理

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目5番1号

【電話番号】 03(3779)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 譲原理

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	14,171,554	15,989,874	21,671,857	25,568,288	27,976,981
経常利益 (千円)	595,389	951,652	1,454,971	1,383,153	1,704,078
当期純利益 (千円)	475,701	360,882	674,570	310,575	645,155
包括利益 (千円)		424,657	711,288	438,616	861,665
純資産額 (千円)	9,221,118	9,415,162	9,889,305	10,131,021	10,796,912
総資産額 (千円)	15,727,646	17,210,770	20,669,597	20,867,362	23,554,184
1 株当たり純資産額 (円)	762.95	771.99	803.77	809.07	844.61
1 株当たり当期純利益 (円)	39.84	30.43	56.88	26.15	53.90
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	39.64	30.18	56.42	25.87	52.67
自己資本比率 (%)	57.5	53.2	46.2	46.2	43.2
自己資本利益率 (%)	5.3	3.9	7.1	3.2	6.5
株価収益率 (倍)	13.3	14.3	9.3	24.3	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,401,359	646,821	88,221	1,175,562	274,468
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	302,355	825,003	726,089	366,536	1,176,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,450,047	170,837	927,274	786,403	1,537,573
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,233,176	2,227,030	2,340,294	2,364,701	2,457,409
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	418 ()	440 ()	568 ()	656 ()	790 ()

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	9,560,807	10,823,919	14,086,430	17,400,706	19,090,423
経常利益 (千円)	475,342	994,091	1,047,755	948,622	1,455,731
当期純利益 (千円)	418,100	107,114	496,703	167,176	536,272
資本金 (千円)	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900	3,323,900
発行済株式総数 (千株)	13,334	13,334	13,334	13,334	13,334
純資産額 (千円)	8,835,431	8,703,936	8,916,020	8,895,037	9,334,149
総資産額 (千円)	13,760,130	14,411,820	16,549,716	16,393,907	18,613,574
1株当たり純資産額 (円)	741.90	729.66	746.48	739.95	767.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	20.00 (7.00)	20.00 (7.00)	20.00 (7.00)	23.00 (7.00)	23.00 (7.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.02	9.03	41.88	14.08	44.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	34.84	8.96	41.54	13.92	43.78
自己資本比率 (%)	63.9	60.0	53.6	53.7	49.7
自己資本利益率 (%)	4.8	1.2	5.6	1.9	5.9
株価収益率 (倍)	15.1	48.3	12.7	45.1	14.5
配当性向 (%)	57.1	221.5	47.8	163.4	51.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	250 ()	232 ()	275 ()	320 ()	327 ()

(注) 1. 売上高には消費税は含まれておりません。

2. 第47期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

3. 第48期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

4. 第49期の1株当たり配当額20.00円には特別配当10.00円が含まれております。

5. 第50期の1株当たり配当額23.00円には特別配当10.00円、第50期記念配当3.00円が含まれております。

6. 第51期の1株当たり配当額23.00円には特別配当10.00円、設立後50年の記念配当3.00円が含まれておりま
す。

2 【沿革】

年月	概要
昭和38年10月	東京都港区にテレビコマーシャル制作を主たる目的とする(株)葵プロモーション(現・(株)AOI Pro.)を資本金100万円で設立いたしました。
昭和62年1月	東京都品川区大崎一丁目6番1号(大崎ニューシティ1号館)に本社を移転いたしました。
平成2年4月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録いたしました。
平成3年2月	米国ロスアンゼルス(現・カラバサス)に支店を開設いたしました。
平成4年10月	東京都千代田区にテレビコマーシャル制作を主たる目的とする子会社、(株)クリエイティブハウスサブ(平成7年3月(株)ティーポットに社名変更)を設立いたしました。
平成6年7月	横浜市都筑区に撮影スタジオ事業を主たる目的とする子会社、(株)ガーデン・スタジオ(平成8年4月(株)メディア・ガーデン(現・連結子会社)に社名変更)を設立いたしました。
平成10年2月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成10年5月	東京都品川区(現・渋谷区)にデジタル編集及びコンピューターグラフィックスの企画・制作を主たる目的とする子会社、(株)デジタル・ガーデン(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成12年9月	東京証券取引所市場第一部に指定となりました。
平成15年1月	東京都港区にテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)スパイクフィルムスを設立いたしました。
平成17年12月	財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得いたしました。
平成18年3月	東京都中央区にデジタルコンテンツ・WEBサイト等の企画及び制作を主たる目的とする子会社、(株)葵デジタルクリエーション(平成23年10月 吸収合併により解散)を設立いたしました。
平成18年12月	東京都中央区で各種催事の企画・立案・運営及び管理業務を主たる目的とする会社、(株)エムズプランニング(現・連結子会社)に出資いたしました。
平成19年8月	東京都中央区でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)メイアンに出資いたしました。 なお、(株)メイアンと(株)スパイクフィルムスは、平成20年3月に合併し、(株)メイアンスパイク(平成21年4月(株)ワサビ(現・連結子会社)に社名変更)といたしました。
平成20年1月	東京都港区に各種広告の企画を主たる目的とする子会社、(株)スクラッチ(現・連結子会社)を設立いたしました。
平成20年10月	東京都港区(現・渋谷区)でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、(株)シースリーフィルム(現・連結子会社)に出資いたしました。
平成22年5月	休眠会社でありました(株)ティーポットを増資し、(株)ホリーホック(現・連結子会社)に社名変更、東京都品川区において写真スタジオ事業を開始いたしました。
平成23年4月	東京都品川区でゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を主たる目的とする会社、(株)パ・ゴルフ・プラス(同時に(株)パーゴルフ(現・連結子会社)に社名変更。平成25年5月(株)PargoIf & Companyに社名変更)に出資いたしました。
平成23年5月	東京都品川区大崎一丁目5番1号(大崎センタービル)に本社を移転いたしました。
平成23年7月	東京都渋谷区で新聞・雑誌・交通広告やSPツールの企画制作を主たる目的とする会社、(株)ティー・ケー・オー(現・連結子会社)に出資いたしました。
平成23年7月	東京都渋谷区(現・港区)でWEBコミュニケーションコンサルティング事業を主たる目的とする会社、(株)ビジネス・アーキテクツ(現・連結子会社)に出資いたしました。

年月	概要
平成23年 9月	インドネシアにテレビコマーシャル制作関連業務を主たる目的とする会社、PT. AOI ASIA INDONESIA (現・連結子会社) を設立いたしました。
平成23年12月	情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) の国際的な規格であります「ISO/IEC27001 : 2005」及びその国内規格であります「JIS Q 27001 : 2006」の認証を当社、(株)エムズプランニング、(株)シースリーフィルムにおいて取得いたしました。
平成24年 1月	タイ王国に連結子会社であります(株)シースリーフィルムがテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、C3 BKK Co., Ltd. (現・連結子会社) を設立いたしました。
平成24年 7月	(株)AOI Pro. に社名を変更いたしました。
平成24年10月	シンガポールに地域統括業務を主たる目的とする会社、AOI Pro. ASIA PTE. LTD. (現・連結子会社) を設立いたしました。
平成24年10月	マレーシアでゴルフレッスン事業を主たる目的とする会社、KS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN BHD (現・連結子会社) に出資いたしました。
平成24年11月	ロンドンでブランディング、アートディレクション、グラフィックデザイン等を主たる目的とする会社、LAND AHoy DESIGN LTD (現・持分法適用非連結子会社) に出資いたしました。
平成25年 3月	タイ王国にテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、AOI ASIA THAI CO., LTD. (現・連結子会社) を設立いたしました。
平成25年 4月	中華人民共和国でテレビコマーシャルの企画及び制作を主たる目的とする会社、北京葵友广告有限公司 (現・連結子会社) に出資いたしました。
平成25年 5月	ベトナムにAOI Pro. グループにおけるWEB、アプリ等の制作・運用業務の内製化を主たる目的とする会社、AOI SYSTEMS VIETNAM CO., LTD. (現・連結子会社) を設立いたしました。
平成25年 6月	東京都品川区に(株)PargoIf & Companyで行ってきたオンラインメディア運営事業、スポーツマーケティング事業を主たる目的とする会社、(株)P.A.R. Sports Marketing (現・連結子会社) を設立いたしました。
平成25年 9月	東京都中央区で広告制作事業を主たる目的とする会社、(株)大日 (現・連結子会社) に出資いたしました。
平成26年 1月	東京都世田谷区に広告全般の企画制作を主たる目的とする子会社、(株)STORYWRITER (現・連結子会社) を設立いたしました。

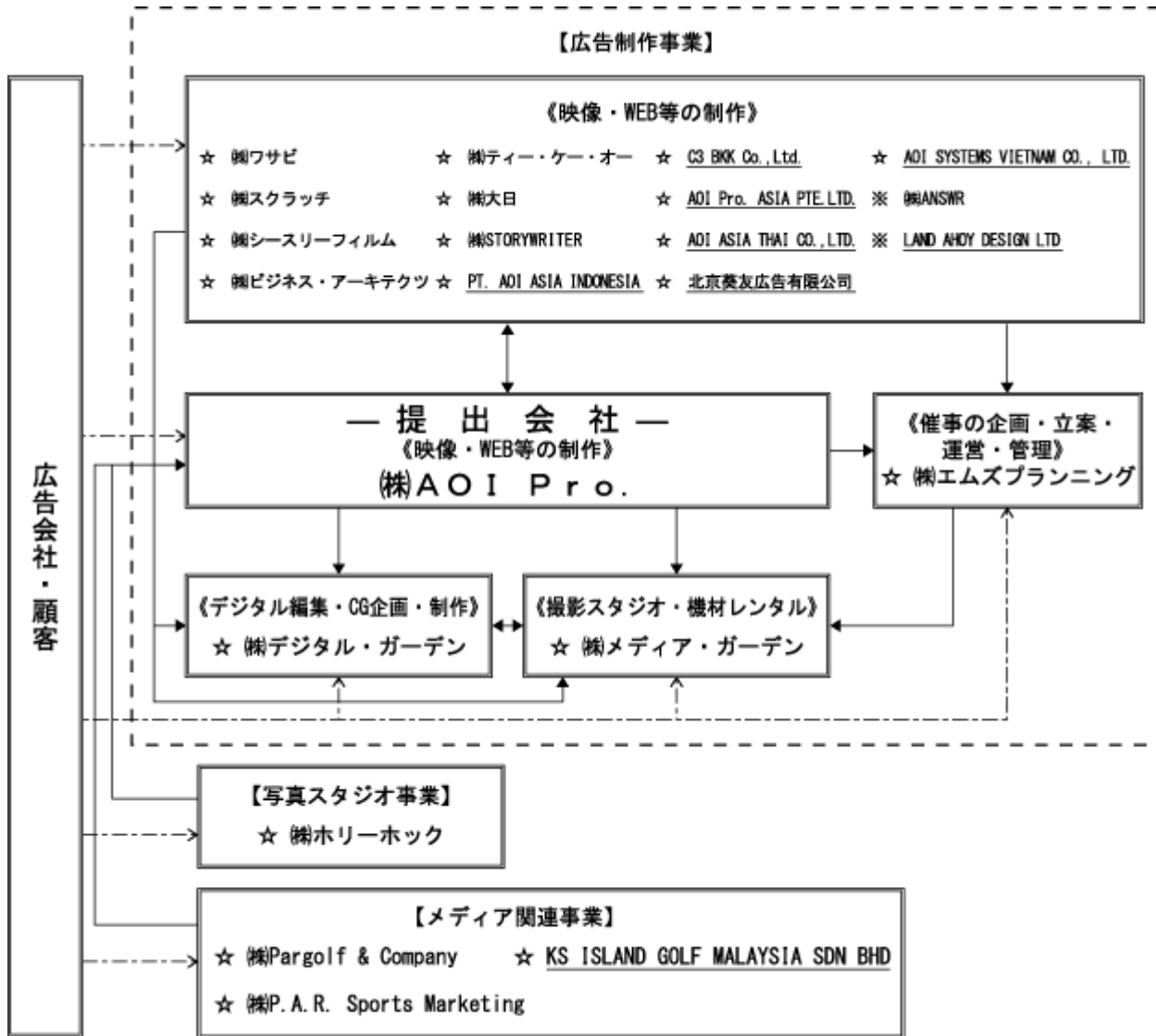
3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は、(株)AOI Pro.（以下「当社」という。）、子会社21社及び関連会社5社で構成されており、広告制作、写真スタジオ、メディア関連の3部門に關係する事業を主として行っております。当社グループの事業内容及び当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 広告制作事業・・・ 主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等、広告に係る制作事業
- (2) 写真スタジオ事業・・・ コンシューマ向け写真館運営並びに全国の写真館に対する販売促進支援事業
- (3) メディア関連事業・・・ ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業

以上の当社グループ等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



☆ 連結子会社(下線は在外) ※ 持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金(千円)	主な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱メディア・ガーデン	横浜市都筑区	40,000	広告制作事業 (撮影スタジオ・機材レンタル)	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している 設備の賃貸 当社CM撮影スタジオ(建物)を賃貸
㈱デジタル・ガーデン	東京都渋谷区	300,000	広告制作事業 (デジタル編集及びコンピュータグラフィックスの企画・制作及び編集)	80.0 (30.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している 資金の援助 300百万円の債務保証をしている
㈱ワサビ	東京都中央区	50,000	広告制作事業 (映像制作)	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している 資金の援助 330百万円の債務保証をしている
㈱エムズプランニング	東京都中央区	47,200	広告制作事業 (各種催事の企画・運営及び管理業務)	65.0	
㈱スクラッチ	東京都港区	27,300	広告制作事業 (映像制作)	92.7	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している
㈱シースリーフィルム	東京都渋谷区	30,000	広告制作事業 (映像制作)	97.4	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している
㈱ホリーホック	東京都品川区	90,000	写真スタジオ事業	100.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している 資金の援助 50百万円の融資をしている
㈱Pargolf & Company	東京都品川区	5,000	メディア関連事業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している 資金の援助 525百万円の債務保証をしている
㈱ビジネス・アーキテツ	東京都港区	100,000	広告制作事業 (WEB等の制作)	88.0	役員の兼任 当社役員中3名がその役員を兼務している
㈱ティー・ケー・オー	東京都渋谷区	14,000	広告制作事業 (映像制作)	51.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している 資金の援助 15百万円の債務保証をしている
㈱P.A.R. Sports Marketing	東京都品川区	200,000	メディア関連事業	100.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している
㈱大日	東京都中央区	15,000	広告制作事業 (ラジオCM、映像コンテンツの企画・制作)	60.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している
㈱STORYWRITER	東京都世田谷区	50,000	広告制作事業 (コンテンツの企画開発、広告プロデュース)	100.0	役員の兼任 当社役員中2名がその役員を兼務している

名称	住所	資本金(千円)	主な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
PT.AOI ASIA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	250千USドル	広告制作事業 (映像制作)	99.0	資金の援助 85百万円の融資をしている
C3 BKK CO.,LTD.	タイ バンコク	2,000千タイ バーツ	広告制作事業 (映像制作)	49.0 (49.0)	
AOI Pro. ASIA PTE.LTD.	シンガポール	100千シンガ ポールドル	広告制作事業 (映像制作)	100.0	役員の兼任 当社役員中1名がその 役員を兼務している 資金の援助 7百万円の融資をして いる
KS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN BHD	マレーシア クアラランブール	1,000千マレー シアリングィ ット	メディア関連事業	97.5 (97.5)	
AOI ASIA THAI CO.,LTD.	タイ バンコク	5,000千タイ バーツ	広告制作事業 (映像制作)	60.0 (60.0)	役員の兼任 当社役員中2名がその役員 を兼務している
北京葵友広告有限公司	中華人民共和国 北京市	3,000千人民元	広告制作事業 (映像制作)	66.7	役員の兼任 当社役員中1名がその 役員を兼務している 資金の援助 49百万円の債務保証を している
AOI SYSTEMS VIETNAM CO.,LTD	ベトナム ホーチミン	200千USドル	広告制作事業 (WEB等の制作)	100.0	
(持分法適用非連結子会社) その他1社					
(持分法適用関連会社) その他1社					

(注) 1. 「主な事業内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 上記子会社は、特定子会社には該当いたしません。

3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合を内数で記載しております。

5. C3 BKK CO.,LTD.に対する議決権の所有割合は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
広告制作事業	736
写真スタジオ事業	11
メディア関連事業	43
合計	790

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
327	35.4	8.8	6,776,171

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、契約社員等は含んでおりません。
2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 当社(提出会社)は単一セグメント(広告制作事業)であるためセグメント情報に関連付けた従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりません。

労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種経済対策や金融政策等による円安・株高を背景に、国内生産・海外輸出は増加し、個人消費の増加や企業マインドの改善も見られたことから、緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもとで、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高279億7千6百万円（前連結会計年度比109.4%）、営業利益17億8千3百万円（前連結会計年度比129.0%）、経常利益17億4百万円（前連結会計年度比123.2%）、当期純利益6億4千5百万円（前連結会計年度比207.7%）となり、売上高、営業利益及び経常利益は過去最高を更新いたしました。

当社グループのセグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高相殺消去後の金額であり、セグメント利益（損失）の合計額は、連結損益計算書の経常利益に調整額を加えたものであります。また、記載金額には消費税等は含まれておりません。

広告制作事業

わが国経済の動きを反映し、広告需要も改善傾向にあることに加え、グループ全体を挙げた営業体制強化、中期経営計画に基づくデジタル部門の強化及びアジアを中心とするグローバル展開等新たな取り組みにより、WEB動画制作を含むデジタル関連や海外拠点の売上が増加するとともに、その相乗効果により主力である国内テレビCM制作売上も増加し、当連結会計年度の広告制作事業の売上高は265億1千1百万円（前連結会計年度比110.1%）となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、当社単体における事業規模拡大に応じた人員増や新たな取り組みに伴う先行的費用等の支出増が一服したこと等から、セグメント利益は20億3千4百万円（前連結会計年度比122.4%）となり、前連結会計年度比、増収増益となりました。

写真スタジオ事業

平成22年6月、当社グループがこれまで培ってきた映像制作ノウハウを広く一般消費者にも体験していただくことで当社グループのブランド認知度向上を図るため、当社連結子会社の㈱ホリーホックにて、「写真スタジオ事業」を開始することとし、平成22年9月、東京ミッドタウンに「写真スタジオhollyhock」第一号店を、平成24年5月には自由が丘に第二号店をオープンさせました。認知度の向上や他企業とのタイアップ撮影等により、当連結会計年度の売上高は7千3百万円（前連結会計年度比118.4%）と増加し、セグメント損失は1千4百万円（前連結会計年度は4千万円のセグメント損失）と減少しました。

本年4月には横浜ベイクォーターに第三号店をオープンさせており、新商品の投入等により、売上の増強を図ってまいります。

メディア関連事業

平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う(株)パーゴルフ（現(株)Pargolf & Company）を子会社化し、平成25年6月には新オンラインサービス「ParOn.」をスタートさせ、ゴルフ場予約サイトを運営する楽天(株)との業務提携、「Yahoo! JAPAN」へのニュース配信等を行い、雑誌メディアとオンラインメディアを連動させた新たな情報プラットフォームを構築しました。しかしながら、雑誌売上の減少やオンライン事業立上げに伴うコスト増加により、当連結会計年度の売上高は13億9千2百万円（前連結会計年度比97.0%）、セグメント損失は2億9千2百万円（前連結会計年度は2億3千8百万円の損失）となりました。

今後は、コスト構造の全面的な見直しによりコスト削減を進める一方で、オンラインメディアにおける広告収入の増強等を図り、収益状況の改善に努めてまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による収入の減少、投資活動による支出の増加及び財務活動による収入の増加により、前連結会計年度末より9千2百万円増加し、当連結会計年度末には24億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億7千4百万円（前連結会計年度末は、得られた資金11億7千5百万円）となりました。これは主に、売上債権の増加及び法人税等の支払等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11億7千6百万円（前連結会計年度末比8億9百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、15億3千7百万円（前連結会計年度末は、使用した資金7億8千6百万円）となりました。これは主に、長期借入金の増加等によるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
C M作品	オリジナル	14,432,113	100.1	1,517,032	74.9
	改訂	465,640	94.2	17,700	23.4
映像作品		4,852,387	118.9	847,114	137.0
その他	プリント	1,500,186	88.2	462	19.9
	企画等	1,694,190	107.4	119,708	44.4
	その他	3,110,387	128.1	148,657	129.2
広告制作事業		26,054,906	105.5	2,650,674	85.3
写真スタジオ事業		73,376	118.4		
メディア関連事業		1,392,584	97.0		
合計		27,520,867	105.1	2,650,674	85.3

(注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	前年同期比(%)
C M作品	オリジナル (千円)	14,940,862	106.6
	改訂 (千円)	523,584	114.3
映像作品 (千円)		4,623,822	113.5
その他	プリント (千円)	1,502,052	88.4
	企画等 (千円)	1,843,923	132.6
	その他 (千円)	3,076,773	126.2
広告制作事業 (千円)		26,511,019	110.1
写真スタジオ事業 (千円)		73,376	118.4
メディア関連事業 (千円)		1,392,584	97.0
合計 (千円)		27,976,981	109.4

(注) 1. セグメント間の内部取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)	金額(千円)	総販売実績に 対する割合(%)
(株)博報堂	6,840,624	26.8	7,356,646	26.3
(株)電通	5,315,266	20.8	6,691,389	23.9
合計	12,155,891	47.5	14,048,035	50.2

3. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、昭和38年の設立以来、一貫してテレビCMを主とした映像制作会社として事業を推進してまいりました。約半世紀に渡ってクオリティが高く、話題性に溢れた映像作品を生み出してきたノウハウと創造力は、業界でも高い評価を受け続けております。

しかしながら、今、広告業界は激変の時代を迎えています。新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、平成24年3月16日に新たな中期経営計画を策定し、下記を経営戦略の基本方針として掲げており、積極的に対処してまいります。

[3つの事業戦略]

< 第1の柱 >

主力であるテレビCM、WEBコンテンツ等広告映像制作における業界シェア拡大のための、営業力・技術力強化とクロスメディアに対応できる人材・グループ会社の育成

< 第2の柱 >

これまで培ってきた映像制作に係るノウハウをフル活用することによるビジネス領域の拡大

< 第3の柱 >

われわれの財産である創造力を異業種とコラボレーションさせることで生まれる新規ビジネスの開発

[3つの事業戦略を支える基盤]

AOI Pro.のDNAを受け継いだプロフェッショナルを育成する仕組みの構築

スピード感のある効率的な経営を支えるための組織及びグループ管理体制の構築

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済情勢等の影響について

当社グループが属する広告業界は、主に企業の広告宣伝費を糧として事業運営をしております。広告宣伝費は、内外の経済情勢・企業収益の動向に大きく左右される傾向が強いことから、その動きによっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要取引先の動向について

当社グループの売上高の60%程度を、(株)電通及び(株)博報堂の2社グループが占めております。国内広告業界の情勢を反映するものとなっておりますが、これら主要販売先の業況・発注方針等の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

新しい事業展開について

従来、当社グループの主たる事業である映像制作事業は、受注による制作が原則でありました。

メディアの新しい展開に対応するため、これまで取り組んできた映画・アニメーション・テレビ番組等の企画制作、モバイルコンテンツ・PC向けコンテンツの企画制作、各種DVD・キャラクターの販売等々の事業に加え、コンシューマー向け写真・動画の制作・販売、ソーシャルアプリケーションの企画制作、メディア関連事業等にも取り組みつつあります。

これまで培ってきた映像制作技術を活かす事業ではありますが、その大半が自主制作を前提としたもので、その販売動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

デジタル放送普及の影響について

当社グループの売上高の5%程度を占めるCMプリントは、BSデジタル放送・地上波デジタル放送が完全普及すると、不要となることも予想されております。その場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・育成について

CMを中心に映像制作の全て（制作スタッフ編成、予算内での制作費執行、スケジュール及び作品のクオリティ管理等々）に係る責任者としてプロデューサーがいます。発注権限を持つ広告代理店クリエイターと深く係わりながら、仕事を受注する営業マンの役割も果たします。一人前になるには、7～10年を要します。この確保及び育成が重要な経営課題となっております。そのため、成果主義に基づく給与体系の導入・研修制度及び福利厚生制度の充実を図っております。優秀な人材の確保及び育成ができない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産の大半を占めるスタジオの土地（当連結会計年度末帳簿価額34億3千7百万円）は、取得後の地価下落の影響により、当該土地の路線価等による評価額が帳簿価額を下回る状況にあります。

ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価額は、帳簿価額を上回る水準にあり、減損の必要はありませんが、当該事業の収益状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動資産の残高は、156億3千2百万円(前連結会計年度末比18億4千4百万円増)となりました。これは、主に受取手形及び売掛金(同18億4千4百万円増)の増加等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定資産の残高は、79億2千1百万円(前連結会計年度末比8億4千2百万円増)となりました。これは、主に建物及び構築物(同3億7千1百万円増)及びソフトウェア(同1億3千2百万円増)の増加等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の流動負債の残高は、94億2千9百万円(前連結会計年度末比13億1千7百万円増)となりました。これは、主に短期借入金(同11億6千7百万円増)の増加等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における連結貸借対照表上の固定負債の残高は、33億2千7百万円(前連結会計年度末比7億3百万円増)となりました。これは、主に長期借入金(同4億7千4百万円増)の増加等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末の連結貸借対照表上の純資産合計残高は、107億9千6百万円(前連結会計年度末比6億6千5百万円増)となりました。これは、当期純利益の計上による利益剰余金及び少数株主持分の増加等によるものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、各種経済対策や金融政策等による円安・株高を背景に、国内生産・海外輸出は増加し、個人消費の増加や企業マインドの改善も見られたことから、緩やかな回復基調となりました。

こうしたわが国経済の動きを反映し、広告需要も改善傾向にありました。加えて、グループ全体を挙げた営業体制強化、中期経営計画に基づくデジタル部門の強化及びアジアを中心とするグローバル展開等新たな取り組みの相乗効果等により、当社グループの主力事業である広告制作事業の当連結会計年度の売上高は265億1千1百万円(前連結会計年度比110.1%)となりました。そして利益面では、売上高の増加に加え、当社単体における事業規模拡大に応じた人員増や新たな取り組みに伴う先行的費用等の支出増が一服したこと等から、当該セグメント利益は20億3千4百万円(前連結会計年度比122.4%)となり、前連結会計年度比、増収増益となりました。

一方で、写真スタジオ事業につきましては、第一号店の東京ミッドタウン店、第二号店の自由が丘店における認知度の向上や他企業とのタイアップ撮影等により、当連結会計年度の売上高は7千3百万円(前連結会計年度比118.4%)と増加し、セグメント損失は1千4百万円(前連結会計年度は4千万円のセグメント損失)と減少しました。

また、メディア関連事業につきましては、雑誌売上の減少やオンライン事業立上げに伴うコスト増加により、当連結会計年度の売上高は13億9千2百万円(前連結会計年度比97.0%)、セグメント損失は2億9千2百万円(前連結会計年度は2億3千8百万円のセグメント損失)となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高279億7千6百万円(前連結会計年度比109.4%)、営業利益17億8千3百万円(前連結会計年度比129.0%)、経常利益17億4百万円(前連結会計年度比123.2%)、当期純利益6億4千5百万円(前連結会計年度比207.7%)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

詳細は、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、CM作品等の制作費用、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。制作費用の主なものは、外部技術人件費、編集費、スタジオ代ほか美術費等であります。営業費用の主なものは、人件費、賃借料、支払手数料等であります。

当社グループの設備資金需要のうち主なものは、撮影スタジオに係るもの、編集スタジオにおける設備等の増強もしくは更新によるものであります。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備投資資金は内部資金又は借入れにより調達することとしております。

借入れによる調達のうち、当連結会計年度末の短期借入金残高は29億8千8百万円となります。なお、当社は銀行5行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約(融資枠50億円)を締結し機動的に利用しております。

また、同長期借入金残高は40億9千万円(1年内返済予定の長期借入金13億8千3百万円含む)で、その大半は中核会社である当社の借入金であり、銀行5行及び生命保険会社3社からの固定金利での借入れであります。

当社グループは、その健全な財政状態、営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力及びリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に基づく融資枠等により、将来とも運転資金及び設備投資資金の調達は可能であると考えております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、「第2 事業の状況 4事業等のリスク」に記載しております。

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めております。

今後のわが国経済は、消費税増税後の一時的な落ち込みから徐々に持ち直していくと見られることから、広告需要につきましても、引き続き、好調を維持するものと考えられます。

こうした環境に加え、中期経営計画に基づき強化してきたデジタル部門やアジア各拠点の売上増加も見込めることから、主力である広告制作事業の売上高は引き続き堅調に推移するものと考えておりますが、映像制作業界を取り巻く環境は、広告媒体の多様化やテクノロジーの進化による影響を受け、大きく変わりつつあり、新しいビジネスモデルがいつ、どのような形で誕生するのか、暗中模索の時代がしばらく続くのではないかと考えられます。

こうした状況下で、当社グループが今後も着実に成長し、永続的に発展していく企業であり続けるために、「第2 事業の状況 3対処すべき課題」に記載した3つの事業戦略の柱と、それを支える基盤の強化に、引き続き、グループ一丸となって強力に取り組んでいく所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、重要な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び新橋分 室・赤坂分室・西 新橋分室(東京都 品川区・中央区・ 港区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設及び 本社機能 (注)2	162,707	8,660		6,931	68,917	247,216	327
スタジオ (横浜市都筑区)	広告制作事業 (撮影スタジオ・ 機材レンタル)	撮影スタジオ (注)3	828,069	18,585	3,437,296 (5,876.32)		1,142	4,285,092	

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)メディア ・ガーデン	本社 (横浜市 都筑区)	広告制作事業 (撮影スタジオ・ 機材レンタル)	撮影スタ ジオ	723	10,688		413	95,740	107,566	19
(株)デジタル・ ガーデン	本社 (東京都 渋谷区)	広告制作事業 (デジタル編集及 びコンピュ ーターグラフィ ックスの企画・制 作及び編集)	業務施設	253,652	242,126		6,959	77,276	580,014	82
(株)ワサビ	本社 (東京都 中央区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設	5,723			9,460	17,714	32,897	30
(株)シースリー フィルム	本社 (東京都 渋谷区)	広告制作事業 (映像制作)	業務施設	10,974	602		8,446	8,999	29,024	61
(株)ホリーホッ ク	本社 (東京都 品川区)	写真スタジオ事 業	撮影スタ ジオ	14,210				1,763	15,974	11
(株)ビジネス・ アーキテツ	本社 (東京都 港区)	広告制作事業 (WEB等の制作)	業務施設	15,309			35,770	2,156	53,236	107
(株)大日	本社 (東京都 中央区)	広告制作事業 (ラジオCM、映像 コンテンツの企 画・制作)	業務施設	21,278	406			925	22,610	11
(株)STORYWRITER	本社 (東京都 世田谷 区)	広告制作事業 (コンテンツの企 画開発、広告プ ロデュース)	業務施設	11,655				2,169	13,825	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりませ
ん。

2. 提出会社は、本社(年間賃借料109,063千円)、赤坂分室(同58,258千円)、新橋分室(同71,474円)それぞれの
建物の一部を賃借しております。

3. 提出会社所有のスタジオ施設すべてを、(株)メディア・ガーデンに貸与しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済動向、業界動向、業績動向等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は連結会社各社が個別に策定の上、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、拡充、売却、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,334,640	13,334,640	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は100株であ ります。
計	13,334,640	13,334,640		

(注) 「提出日現在発行数」には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第2回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
平成21年7月21日 取締役会決議	第2回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	74 (注)	74 (注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	37,000 (注)	37,000 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成21年8月18日～平成51年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

第3回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
平成21年7月21日 取締役会決議	第3回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	568 (注) 1	560 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	284,000 (注) 1	280,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	534 (注) 2	534 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年8月18日～平成26年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 534 資本組入額 267	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役又は従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第4回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
平成21年9月24日 取締役会決議	第4回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	16 (注) 1	16 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000 (注) 1	8,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	538 (注) 2	538 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成23年10月3日～平成26年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 538 資本組入額 269	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においてグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

第5回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
平成24年11月12日 取締役会決議	第5回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	200(注)	200(注)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	100,000(注)	100,000(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	1
新株予約権の行使期間	平成24年11月28日～平成54年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

第6回ストック・オプション

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
平成24年11月12日 取締役会決議	第6回 新株予約権	同左
新株予約権の数(個)	5,140 (注) 1	5,070 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	514,000 (注) 1	507,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	548 (注) 2	548 (注) 2
新株予約権の行使期間	平成26年11月28日～平成29年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 548 資本組入額 274	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であることを要するものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	全部又は一部について第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものとする	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月27日 (注)		13,334,640		3,323,900	2,946,925	830,975

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	26	55	30	3	2,811	2,951	
所有株式数(単元)		18,443	1,140	32,097	1,240	101	80,212	133,233	11,340
所有株式数の割合(%)		13.84	0.86	24.09	0.93	0.08	60.20	100.00	

(注) 自己株式1,290,292株は「個人その他」に12,902単元及び「単元未満株式の状況」に92株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱コスモチャンネル	神奈川県横浜市青葉区美しが丘1-12-32	1,373	10.30
㈱イマジカ・ロボットホールディングス	東京都品川区東五反田2-14-1	1,000	7.49
原 仁	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
松本 洋一	神奈川県横浜市青葉区	400	2.99
原 文子	神奈川県横浜市青葉区	328	2.45
AOI Pro.従業員持株会	東京都品川区大崎1-5-1	300	2.25
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	222	1.66
㈱オムニバス・ジャパン	東京都港区赤坂7-9-11	220	1.64
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8-12	170	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	157	1.18
計		4,573	34.29

(注) 1. 当社の自己株式(1,290千株)は、議決権がないため、上記の表には含めておりません。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,290,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,033,100	120,331	
単元未満株式	普通株式 11,340		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,334,640		
総株主の議決権		120,331	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株A0I Pro.	東京都品川区大崎 1 - 5 - 1	1,290,200		1,290,200	9.68
計		1,290,200		1,290,200	9.68

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成21年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第2回ストック・オプション」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

決議年月日	平成21年7月21日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 283名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第3回ストック・オプション」に記載しております。(注)2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

決議年月日	平成21年 9 月24日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社子会社の従業員 5 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況 第4回ストック・オプション」に記載しております。(注)2
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、500株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率
- 2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整に生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

決議年月日	平成24年11月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8 名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況 第5回ストック・オプション」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、500株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

決議年月日	平成24年11月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 351名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 第6回ストック・オプション」に記載しております。(注)2
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整し、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てます。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整に生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	377	249
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	50,000	31,458		
その他(新株予約権の権利行使)	88,500	55,680	2,000	1,258
保有自己株式数	1,290,292		1,288,292	

(注) 当期間におけるその他(新株予約権の権利行使)及び保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までに処理された株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、経営基盤と財務体質の強化を図るとともに、株主の皆様には積極的かつ継続的に利益還元を行う考えであります。内部留保金につきましては、グループ全体の企業体質の強化並びに設備投資等、将来の事業展開に役立てていく予定であります。

以上の観点から、配当に関しては今後の収益予想を踏まえ、当面下記のとおり実施いたします。

配当性向30%以上。

1株当たり年10円以上。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を予定しております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

上記の基本方針、経営成績及び財政状態を勘案し、当事業年度の剰余金の配当につきましては、特別配当10円及び設立後50年の記念配当3円を含め、1株当たり16円とし、中間配当7円と合わせて23円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月11日取締役会決議	83,832	7.00
平成26年6月26日定時株主総会決議	192,709	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	553	530	530	675	740
最低(円)	414	383	374	485	542

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	645	670	686	712	682	663
最低(円)	613	635	630	660	621	629

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	グループ CEO	藤原次彦	昭和40年7月1日生	昭和63年4月 株式会社東洋シネマ入社 平成2年9月 当社入社 平成16年4月 第二プロダクションディビジョン 本部長 平成16年6月 取締役 平成19年4月 常務取締役 平成21年4月 専務取締役 平成22年4月 代表取締役社長(現)	注3	46
専務取締役	グループ CFO兼経営 企画本部・ 財務企画本 部管掌	譲原理	昭和40年6月2日生	平成20年4月 株式会社みずほフィナンシャルグ ループグループ戦略部次長 平成22年1月 当社入社 執行役員財務本部長 平成22年6月 取締役 平成23年4月 常務取締役 株式会社パーゴルフ(現・株式会 社Pargolf & Company)取締役(現) 平成23年7月 株式会社ビジネス・アーキテクツ 取締役(現) 平成24年4月 コーポレート本部長 平成24年10月 AOI Pro. ASIA PTE.LTD.取締役 (現) 平成25年3月 AOI ASIA THAI CO.,LTD.取締役 (現) 平成25年4月 北京葵友広告有限公司董事長(現) 平成25年6月 株式会社P.A.R.Sports Marketing 取締役(現) 平成25年10月 コーポレート本部管掌 平成26年4月 専務取締役(現) 経営企画本部・財務企画本部管掌 (現) 平成26年5月 株式会社ホリーホック取締役(現)	注3	7
常務取締役	グループ COO兼戦略 事業本部・ エンタテイ メントコン テンツユ ニット管掌	中江康人	昭和42年4月28日生	平成3年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員プロダクションディ ビジョン本部長 平成20年6月 上席執行役員 第一プロダクションディビジョン 本部長 平成22年6月 常務取締役(現) 平成23年6月 株式会社ホリーホック取締役(現) 平成24年5月 株式会社ワサビ取締役(現) 平成25年3月 AOI ASIA THAI CO.,LTD.社長(現) 平成25年4月 株式会社ビジネス・アーキテクツ 代表取締役社長(現) 平成26年1月 株式会社STORYWRITER取締役(現) 平成26年4月 戦略事業本部・エンタテイメント コンテンツユニット管掌(現) 平成26年5月 株式会社エムズプランニング取締 役(現) 平成26年5月 株式会社ティー・ケー・オー取締 役(現)	注3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第三・第四・第五プロダクションディビジョン管掌	笹 貴 善 雄	昭和31年1月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成6年6月 取締役 平成20年6月 上席執行役員 平成22年4月 第二プロダクションディビジョン本部長 平成22年6月 常務取締役(現) 平成26年4月 第三・第四・第五プロダクションディビジョン管掌(現) 平成26年5月 株式会社デジタル・ガーデン取締役(現)	注3	12
常務取締役	第一・第二プロダクションディビジョン管掌	潮 田 一	昭和46年3月1日生	平成8年4月 当社入社 平成21年4月 執行役員第二プロダクションディビジョン本部長 平成24年4月 執行役員第一プロダクションディビジョン本部長 平成24年6月 取締役 平成25年5月 株式会社スクラッチ取締役(現) 平成26年4月 常務取締役(現) 平成26年4月 第一・第二プロダクションディビジョン管掌(現)	注3	6
取締役	プロダクションコントロールディビジョン本部長兼リスクマネジメント室管掌	小 形 浩 隆	昭和37年1月4日生	昭和60年1月 当社入社 平成19年4月 プロダクションコントロールディビジョン本部長(現) 平成19年6月 株式会社オン・ビット取締役(現) 平成20年6月 執行役員 平成21年5月 株式会社メディア・ガーデン取締役(現) 平成22年6月 取締役(現) 平成22年12月 リスクマネジメント室管掌(現)	注3	21
取締役		辻 野 晃一郎	昭和32年7月10日生	昭和59年4月 ソニー株式会社入社 平成15年4月 同社 ホームストレージカンパニープレジデント 平成18年10月 グリンスパイア株式会社設立 代表取締役社長 平成19年4月 グーグル株式会社入社 執行役員 製品企画本部長 平成21年1月 同社 代表取締役社長 平成22年10月 アレックス株式会社設立 代表取締役社長兼CEO(現) 平成23年6月 KLab株式会社取締役(現) 平成24年4月 早稲田大学商学大学院客員教授(現) 平成24年6月 取締役(現) 平成25年10月 内閣高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT総合戦略本部)規制制度改革分科会構成員(現)	注3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(常勤) 監査役		八重樫 悟	昭和24年7月28日生	平成8年4月 株式会社北海道拓殖銀行上野支店長 平成10年5月 当社入社管理本部財務部長 平成10年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成19年4月 専務取締役 平成26年4月 取締役 平成26年5月 株式会社デジタル・ガーデン監査役(現) 平成26年5月 株式会社ホリーホック監査役(現) 平成26年5月 株式会社スクラッチ監査役(現) 平成26年5月 株式会社メディア・ガーデン監査役(現) 平成26年5月 株式会社ティール・ケー・オー監査役(現) 平成26年5月 株式会社STORYWRITER監査役(現) 平成26年5月 株式会社シースリーフィルム監査役(現) 平成26年5月 株式会社ワサビ監査役(現) 平成26年5月 株式会社Pargolf & Company監査役(現) 平成26年5月 株式会社P.A.R.Sports Marketing監査役(現) 平成26年6月 株式会社ビジネス・アーキテクツ監査役(現) 平成26年6月 株式会社大日監査役(現) 平成26年6月 常勤監査役(現)	注4	43
監査役		湯佐 富治	昭和19年4月4日生	平成2年6月 監査法人トーマツ(現・有限責任監査法人トーマツ)代表社員 平成19年4月 株式会社マーキュリーファイナンシャルブレイン代表取締役(現) 平成19年6月 監査役(現) 平成19年6月 株式会社ツムラ監査役(現)	注4	
監査役		柴田 芳治	昭和20年2月22日生	平成6年4月 株式会社第一勧業銀行(現・株式会社みずほ銀行)六本木支店長 平成8年3月 東京リース株式会社(現・東京センチュリーリース株式会社)入社 平成9年6月 同社 取締役 国際部長 平成12年6月 同社 常務取締役 平成14年6月 同社 常務執行役員 平成17年6月 同社 常勤監査役 平成21年3月 同社 常勤監査役 退任 平成23年6月 監査役(現)	注4	
監査役		高田 一毅	昭和40年7月4日生	平成14年12月 税理士登録 平成16年4月 高田会計事務所開業 平成23年4月 みなとみらい税理士法人 高田会計事務所 代表社員(現) 平成23年6月 監査役(現)	注4	2
計						152

- (注) 1. 取締役辻野 晃一郎氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役湯佐 富治氏、柴田 芳治氏、高田 一毅氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4. 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「株主利益の増大を図る」とともに「社員・経営者・会社・取引先・社会等に満足される共益的利益を維持・向上する」ことが、コーポレート・ガバナンスであると考えております。

そのためには、迅速で適切な意思決定と公正で透明性の高い事業運営を行っていくことが大切であると考えております。

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在において、取締役は7名（うち社外取締役1名）、監査役は4名（うち社外監査役3名）であります。社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接の利害関係のない有識者や経営者等から選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

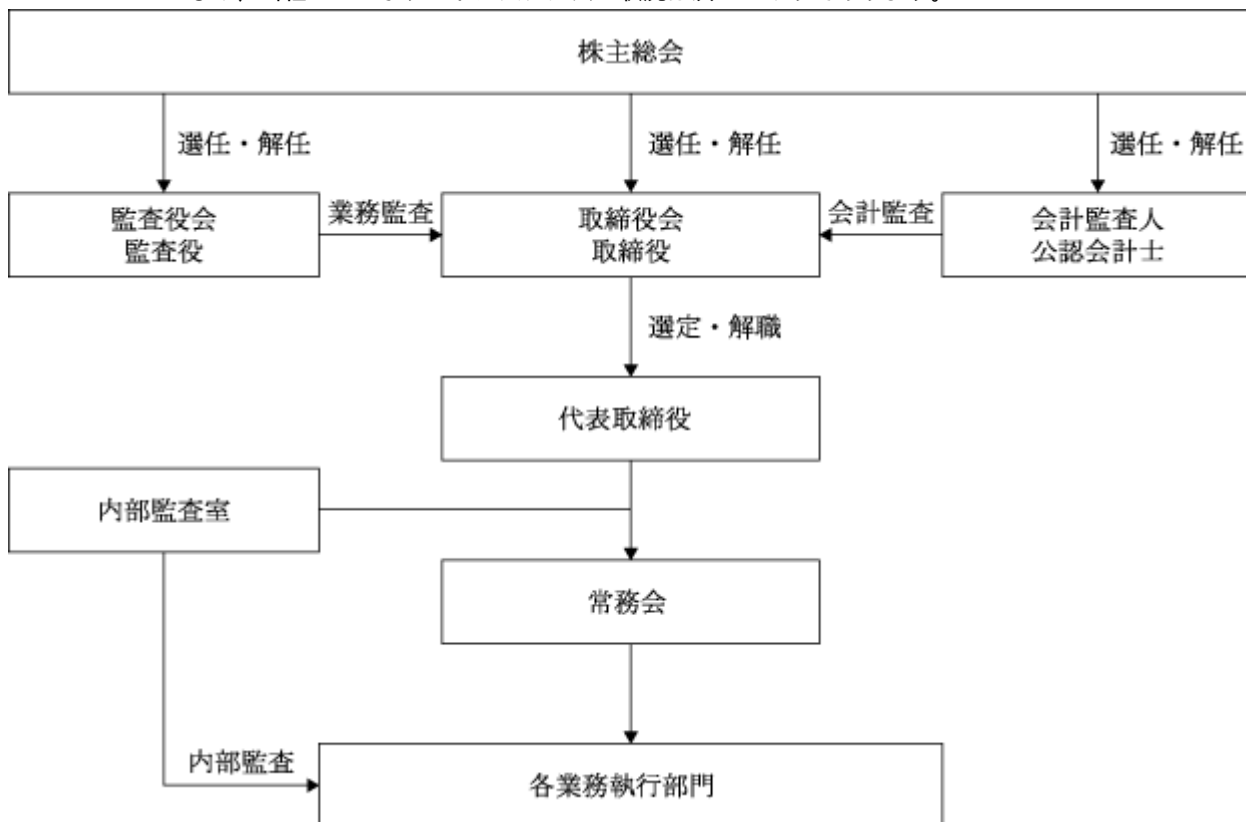
取締役会（7名（うち社外取締役1名））は、概ね月1回開催し重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討するとともに、取締役間の業務執行監視を行っております。また、常勤監査役は必ず出席しております。

常務会（社長・専務・3常務・1取締役計6名）は、概ね月1回を基本としつつ機動的に開催し、経営上の諸問題について対応を協議しております。

執行役員会（18名と取締役6名）は、概ね月1回開催し、業務執行上の問題への具体的な対処法等を議論しております。

平成26年4月1日に組織変更し、社長の下に、5プロダクションディビジョン、エンタテインメントコンテンツユニット、クリエイティブディビジョン、プロダクションコントロールディビジョン、戦略事業本部、経営企画本部、財務企画本部及び3室を置き、各部門には取締役又は執行役員等を責任者として配置し、各自責任ある業務執行と各部門間の効率的牽制を行っております。

なお、当社のコーポレートガバナンスの状況は次のとおりであります。



当社は上記のとおり、独立役員としての要件を満たしている社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役制度を採用しております。監査役会、内部監査室、会計監査人による適正な監視体制の連携が図られ、牽制機能が強化されることにより、経営機能の客観性と独立性は十分に確保されていることから、現在の体制を採用しております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に定める業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針「内部統制に係る基本方針」を取締役会で決議しております。同基本方針の内容は以下のとおりです。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - () コンプライアンスに関する体制を整備するために、取締役会規程をはじめ、諸規程を整備し、全取締役・各部署監督者に遵守させるとともに、全従業員に対する指導・教育を行い、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っていきます。
 - () 社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には、毅然として対応し、一切関係を持たないこととします。また、反社会的勢力に対応するための社員教育を更に強化し、不当要求を受けた場合の通報連絡体制の整備を進めていきます。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、取締役及び監査役の要求に応じて適宜閲覧可能なように適切な保存・管理を行う体制を構築し、必要に応じて体制の見直し、規程の整備を行います。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - () 取締役会及び常務会において経営戦略・経営計画の策定や戦略的アクションの意思決定に必要な経営戦略リスクの評価を行います。
 - () 各部門固有のリスクについては、それらの統括部門が関係部署と連携し、必要な規程、マニュアルの作成及びガイドラインの策定等を行い、体制整備を進めます。
 - () 不測の事態が発生した場合には、社長指揮下の対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整えるものとします。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - () 執行役員制度による取締役の経営に関する意思決定の迅速化、監督機能の強化など経営機能に注力できる体制を引き続き確保していきます。
 - () 取締役会は原則、月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に社長を議長とする常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行決定します。
5. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - () 子会社においても当社の行動規範に沿って行動するよう指導します。
 - () 当社の取締役及び執行役員を子会社の役員に任命し、業務及び会計の状況を監督します。
 - () 内部監査室は、必要に応じて子会社の内部監査も行います。
6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より職務補助の要請があるときには、原則、経理、総務等関係部署の社員に監査役の職務を補助させるとともに、監査役を補助する社員について取締役からの独立性確保に向けた体制を整備していくものとします。
7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - () 取締役及び社員は法令・定款違反などの事実を発見したときは、監査役に速やかに報告します。
 - () 監査役から報告要請があったときには、取締役及び社員は速やかに調査の上、結果を監査役に報告します。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人、内部監査室、グループ各社の監査役との情報交換に努め、連携して当社及びグループ各社の監査の実効性を確保します。

(八) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(二) リスク管理体制に関する実施状況

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である、ISO/IEC 27001:2005（JIS Q 27001:2006）の認証を2011年12月に受け、その運用に取組み、マネジメントシステムの継続的改善に努めております。

危機管理の一環である事業の継続性については、当社ISMSで規定した「事業継続計画書」に基づき、適宜に訓練を計画し、実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、社長直轄の内部監査室（2名）が担当し、「内部監査規程」に基づき業務監査・会計監査・特命監査を実施しております。監査役監査は、当社元取締役・税理士・公認会計士と経験豊富な陣容であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している監査役4名によって実施しております。監査役会は概ね年6回開催、また、取締役会及び社内的重要会議にも出席し、取締役の業務執行を監督するとともにコーポレート・ガバナンスがより機能するように努めております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、会社法・金融商品取引法監査が実施されております。監査を通じ、経営の透明性に関して適切な助言を受けております。

・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、連続して監査を行っている年数等

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人名
指定有限責任社員	業務執行社員	三澤 幸之助	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員	業務執行社員	野田 智也	有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

区分	公認会計士	その他
会計監査業務に係る補助者の構成	3名	5名

社外取締役・社外監査役について

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

(イ) 社外取締役および社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外取締役辻野 晃一郎氏は、過去に、ソニー株式会社、グーグル株式会社、グリンスパイヤ株式会社に在籍しておりました。当社はソニー株式会社、グーグル株式会社からは映像制作の仕事を受注しておりますが、同氏との関係はございません。グリンスパイヤ株式会社とは、過去及び現在においても取引関係はありません。現在、同氏が代表取締役社長兼CEOを兼務しているアレックス株式会社とは、過去及び現在においても、取引関係はありません。当社は同社に議決権なしの出資をしておりますが、意思決定に対して影響を与えるものではありません。現在、同氏が社外取締役を兼務しているKLab株式会社は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役湯佐 富治氏は、株式会社マーキュリーファイナンシャルブレインの代表取締役及び株式会社ツムの社外監査役を兼務しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役高田 一毅氏は、みなとみらい税理士法人高田会計事務所 代表社員を兼務しておりますが、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

社外監査役柴田 芳治氏は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

役名	氏名	当事業年度における主な活動状況
社外取締役	辻野 晃一郎	当事業年度開催の取締役会出席率75%、IT企業等の経営者としての経験を通じて培った、IT分野及び会社経営に関する幅広い知見に基づき、発言を行いました。
社外監査役	湯佐 富治	当事業年度開催の取締役会出席率83%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と企業会計面において専門的な発言を行いました。
社外監査役	柴田 芳治	当事業年度開催の取締役会出席率100%、監査役会出席率100%、主に企業経営面において広範かつ高度な視野から発言を行いました。
社外監査役	高田 一毅	当事業年度開催の取締役会出席率91%、監査役会出席率100%、主に企業経営面と税務面において専門的な発言を行いました。

(ハ) 当該社外取締役又は社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考え方として選任しております。

(ニ) 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

1. 社外取締役

辻野 晃一郎氏は、経営者としての豊富な経験と、特にIT分野に関する幅広い見識をもとに、当社の経営を監督するとともに、当社の経営全般に助言をすることにより、コーポレート・ガバナンス強化に寄与すると考えられることから、社外取締役に選任しております。

2. 社外監査役

財務・会計・税務及び会社経営に関する相当程度の知見を有する方を選任しております。

(ホ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査室・監査役・会計監査人及び内部統制事務局(内部監査室・法務部)は、それぞれの役割に従い監査を実施しております。随時情報交換を行い、全体として監査の質を高めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

(イ) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(ロ) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(ハ) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものです。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

役員報酬

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	対象となる役員の員数(名)	報酬等の種類別の総額(百万円)				報酬等の総額(百万円)
		基本報酬の額	ストックオプションの額	賞与の額	退職慰労金の額	
取締役(社外取締役を除く)	8	202	0	0	0	202
監査役(社外監査役を除く)	1	12	0	0	0	12
社外役員	4	16	0	0	0	16

(注) 上記には、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給決議に基づき支払った退職慰労金は含まれておりません。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なものは存在しないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬額は、昭和63年11月29日開催の第25回定時株主総会において、年額3億円以内と定めておりましたが、当社グループの規模が拡大しつつあり、今後も着実に成長していくためには、経営体制の一層の強化を図るとともに、機動的な報酬政策が必要となることなどを踏まえ、平成24年6月27日開催の第49回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額5億円以内(うち社外取締役分50百万円以内)と変更しております。

当社の監査役の報酬額は、昭和63年11月29日開催の第25回定時株主総会において年額5千万円以内としております。

役員の報酬等の額の決定については、役員執務規程により「取締役及び監査役の報酬の総額は、株主総会の決議により定め、その各役員に対する割当ては、経営能力、功績、勤続などに基づき、会長又は社長が決定する。」と定めております。

(注) 平成21年6月26日開催の第46期定時株主総会において、取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬額を年額1億円を上限とする旨決議しております。

株式保有の状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	21
貸借対照表計上額の合計額(千円)	931,111

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	800,000	273,600	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)宝印刷	100,000	74,300	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)アサツディ・ケイ	28,400	73,783	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)博報堂 D Y ホールディングス	10,000	71,700	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)電通	20,000	55,820	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)テーオーシー	60,000	43,200	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)資生堂	27,000	35,829	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)ティー・ワイ・オー	267,000	35,244	取引関係の円滑化のために保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	22,150	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東北新社	20,000	15,460	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	11,160	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東京ソワール	17,424	4,861	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,990	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)電通国際情報サービス	1,500	1,452	取引関係の円滑化のために保有しております。
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)	20	736	取引関係の円滑化のために保有しております。
第一生命保険(株)	5	632	取引関係の円滑化のために保有しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	800,000	383,200	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)宝印刷	100,000	81,400	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)博報堂 D Y ホールディングス	100,000	72,000	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)電通	20,000	78,300	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)アサツーディ・ケイ	28,400	60,577	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)資生堂	27,000	49,032	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)テーオーシー	60,000	44,520	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)ティー・ワイ・オー	267,000	42,987	取引関係の円滑化のために保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	23,300	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東北新社	20,000	14,600	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	11,340	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)東京ソワール	17,424	4,425	取引関係の円滑化のために保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,040	当社の取引銀行の持株会社であり安定的な取引関係を構築するために保有しております。
(株)電通国際情報サービス	1,500	1,887	取引関係の円滑化のために保有しております。
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)	2,000	892	取引関係の円滑化のために保有しております。
第一生命保険(株)	500	750	取引関係の円滑化のために保有しております。

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

保有目的が純投資目的である投資株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,000		42,000	1,200
連結子会社				
計	40,000		42,000	1,200

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

中国における投資、会計、税務全般に関する顧問契約。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模や事業形態の観点から監査日数を想定し、公認会計士等と監査方針・監査日数を協議の上、監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,631,636	2,733,354
受取手形及び売掛金	4, 5 9,562,392	4 11,406,569
商品及び製品	39,391	40,558
仕掛品	1,190,633	1,029,350
貯蔵品	29,443	25,824
繰延税金資産	198,453	173,256
その他	148,796	236,065
貸倒引当金	12,916	12,646
流動資産合計	13,787,831	15,632,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,178,831	2 2,692,378
減価償却累計額	1,170,081	1,312,401
建物及び構築物(純額)	1,008,750	1,379,976
機械装置及び運搬具	871,493	1,020,651
減価償却累計額	661,163	734,561
機械装置及び運搬具(純額)	210,329	286,090
工具、器具及び備品	1,141,521	1,331,384
減価償却累計額	944,001	1,037,604
工具、器具及び備品(純額)	197,519	293,780
土地	2 3,454,646	2 3,454,646
建設仮勘定	-	11,687
その他	160,003	180,296
減価償却累計額	76,002	98,692
その他(純額)	84,000	81,604
有形固定資産合計	4,955,246	5,507,785
無形固定資産		
のれん	191,872	181,911
その他	129,877	255,988
無形固定資産合計	321,749	437,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1 873,287	1 955,413
敷金及び保証金	513,444	568,910
会員権	91,078	92,477
繰延税金資産	130,675	97,035
その他	1 213,387	1 288,257
貸倒引当金	19,339	25,927
投資その他の資産合計	1,802,534	1,976,167
固定資産合計	7,079,530	7,921,852
資産合計	20,867,362	23,554,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,010,754	3,292,102
短期借入金	² 3,204,628	² 4,371,812
未払法人税等	623,729	560,123
賞与引当金	108,745	135,382
返品調整引当金	117,211	110,647
その他	1,047,610	959,750
流動負債合計	8,112,679	9,429,817
固定負債		
社債	-	50,000
長期借入金	² 2,232,069	² 2,706,559
長期未払金	30,571	29,571
役員退職慰労引当金	50,489	56,924
退職給付引当金	201,506	-
退職給付に係る負債	-	269,618
資産除去債務	55,715	90,505
その他	53,309	124,277
固定負債合計	2,623,661	3,327,455
負債合計	10,736,341	12,757,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金	3,931,769	3,923,451
利益剰余金	3,321,369	3,690,670
自己株式	898,699	811,809
株主資本合計	9,678,340	10,126,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,179	50,771
為替換算調整勘定	136	9,052
退職給付に係る調整累計額	-	13,246
その他の包括利益累計額合計	45,316	46,577
新株予約権	85,078	87,746
少数株主持分	412,918	536,376
純資産合計	10,131,021	10,796,912
負債純資産合計	20,867,362	23,554,184

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	25,568,288	27,976,981
売上原価	21,055,354	22,751,417
売上総利益	4,512,934	5,225,563
返品調整引当金戻入額	119,611	117,211
返品調整引当金繰入額	117,211	110,647
差引売上総利益	4,515,334	5,232,128
販売費及び一般管理費		
役員報酬	495,760	544,000
従業員給料	834,872	1,070,342
株式報酬費用	33,051	2,929
賞与引当金繰入額	18,339	21,196
退職給付費用	40,542	28,195
役員退職慰労引当金繰入額	9,226	6,434
賃借料	152,468	183,294
支払手数料	217,549	283,853
減価償却費	74,954	81,159
貸倒引当金繰入額	1,338	2,791
のれん償却額	158,307	82,121
その他	1,097,105	1,148,291
販売費及び一般管理費合計	3,133,516	3,449,028
営業利益	1,381,817	1,783,100
営業外収益		
受取利息	416	500
受取配当金	19,723	23,281
為替差益	19,863	3,646
固定資産売却益	45,309	-
貸倒引当金戻入額	11,180	-
受取保険金	7,952	7,140
受取賃貸料	11,589	1,029
持分法による投資利益	-	5,365
負ののれん償却額	1,532	-
その他	15,475	19,438
営業外収益合計	133,043	60,403
営業外費用		
支払利息	95,713	100,757
支払手数料	10,333	10,333
売上債権売却損	7,268	6,077
持分法による投資損失	6,098	-
その他	12,294	22,256
営業外費用合計	131,708	139,425
経常利益	1,383,153	1,704,078

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	120,605	5,114
負ののれん発生益	-	61,892
特別利益合計	120,605	67,007
特別損失		
投資有価証券評価損	-	67,573
投資有価証券売却損	-	2,741
会員権評価損	11,625	2,039
減損損失	209,487	-
特別損失合計	221,112	72,354
税金等調整前当期純利益	1,282,646	1,698,730
法人税、住民税及び事業税	869,402	928,789
法人税等調整額	21,607	12,546
法人税等合計	847,794	941,335
少数株主損益調整前当期純利益	434,852	757,395
少数株主利益	124,276	112,239
当期純利益	310,575	645,155

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	434,852	757,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,550	95,958
為替換算調整勘定	99	7,360
持分法適用会社に対する持分相当額	113	950
その他の包括利益合計	3,763	104,270
包括利益	438,616	861,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	313,722	750,295
少数株主に係る包括利益	124,893	111,370

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,323,900	3,938,992	3,248,242	919,933	9,591,201
当期変動額					
剰余金の配当			237,448		237,448
当期純利益			310,575		310,575
自己株式の取得				156	156
自己株式の処分		7,223		21,391	14,168
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7,223	73,127	21,234	87,138
当期末残高	3,323,900	3,931,769	3,321,369	898,699	9,678,340

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	48,730	268		48,462	53,352	293,214	9,889,305
当期変動額							
剰余金の配当							237,448
当期純利益							310,575
自己株式の取得							156
自己株式の処分							14,168
持分法の適用範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,550	404		3,146	31,726	119,703	154,576
当期変動額合計	3,550	404		3,146	31,726	119,703	241,715
当期末残高	45,179	136		45,316	85,078	412,918	10,131,021

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,323,900	3,931,769	3,321,369	898,699	9,678,340
当期変動額					
剰余金の配当			274,332		274,332
当期純利益			645,155		645,155
自己株式の取得				249	249
自己株式の処分		8,318		87,138	78,820
持分法の適用範囲の変動			1,523		1,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		8,318	369,300	86,889	447,871
当期末残高	3,323,900	3,923,451	3,690,670	811,809	10,126,211

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	45,179	136		45,316	85,078	412,918	10,131,021
当期変動額							
剰余金の配当							274,332
当期純利益							645,155
自己株式の取得							249
自己株式の処分							78,820
持分法の適用範囲の変動							1,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,951	9,188	13,246	91,893	2,667	123,458	218,019
当期変動額合計	95,951	9,188	13,246	91,893	2,667	123,458	665,890
当期末残高	50,771	9,052	13,246	46,577	87,746	536,376	10,796,912

【連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,282,646	1,698,730
減価償却費	384,329	398,055
減損損失	209,487	-
のれん償却額	158,307	82,121
負ののれん発生益	-	61,892
投資有価証券売却損益(は益)	120,605	2,372
投資有価証券評価損益(は益)	-	67,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,232	2,503
退職給付引当金の増減額(は減少)	129,523	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	42,170
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,226	6,434
賞与引当金の増減額(は減少)	16,718	20,163
受取利息及び受取配当金	20,139	23,782
支払利息	95,713	100,757
為替差損益(は益)	2,388	3,168
持分法による投資損益(は益)	6,098	5,365
売上債権の増減額(は増加)	410,895	1,800,012
たな卸資産の増減額(は増加)	6,562	165,250
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,563	42,346
仕入債務の増減額(は減少)	77,317	261,631
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,399	6,564
その他の負債の増減額(は減少)	85,852	142,919
その他	28,670	33,923
小計	1,972,696	792,223
利息及び配当金の受取額	20,118	23,766
利息の支払額	92,774	97,362
法人税等の支払額	724,477	993,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,562	274,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	290,771	235,068
定期預金の払戻による収入	165,000	263,500
有形固定資産の売却による収入	165,148	-
有形固定資産の取得による支出	238,821	797,672
無形固定資産の取得による支出	64,251	157,519
投資有価証券の取得による支出	173,950	9,803
投資有価証券の売却による収入	120,630	11,159
貸付金の回収による収入	21,844	19,397
貸付けによる支出	19,239	34,053
出資金の払込による支出	-	41,055
敷金及び保証金の差入による支出	20,907	70,885
敷金及び保証金の回収による収入	32,619	21,765
会員権の取得による支出	47,657	5,560
保険積立金の解約による収入	27,012	91
関係会社株式の売却による収入	-	8,459
関係会社株式の取得による支出	5,931	3,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 1,287	2 89,972
投資その他の資産の増減額(は増加)	35,973	55,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,536	1,176,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	960,000	1,057,570
長期借入れによる収入	2,000,000	2,210,000
長期借入金の返済による支出	1,549,900	1,626,594
社債の発行による収入	-	50,000
少数株主からの払込みによる収入	-	148,000
自己株式の純増減額（ は増加）	156	249
新株予約権の行使による株式の発行による収入	7,496	33,134
配当金の支払額	237,448	274,332
少数株主への配当金の支払額	12,000	15,343
その他	34,394	44,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	786,403	1,537,573
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,784	1,424
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	24,406	88,170
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,537
現金及び現金同等物の期首残高	2,340,294	2,364,701
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,364,701	1 2,457,409

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

(株)メディア・ガーデン

(株)デジタル・ガーデン

(株)ワサビ

(株)エムズプランニング

(株)スクラッチ

(株)シースリーフィルム

(株)ホリーホック

(株)Pargolf & Company

(株)ビジネス・アーキテクツ

(株)ティー・ケー・オー

(株)P.A.R. Sports Marketing

(株)大日

(株)STORYWRITER

PT.AOI ASIA INDONESIA

C3 BKK Co.,LTD.

AOI Pro. ASIA PTE. LTD.

KS ISLAND GOLF MALAYSIA SDN BHD

AOI ASIA THAI CO., LTD.

北京葵友广告有限公司

AOI SYSTEMS VIETNAM CO., LTD.

このうち、(株)P.A.R. Sports Marketing、(株)STORYWRITER及びAOI SYSTEMS VIETNAM CO., LTD.については、新たに設立したことにより、また、(株)大日及び北京葵友广告有限公司については、新たに株式を取得したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。

なお、(株)パーゴルフは、当連結会計年度において社名を、(株)Pargolf & Companyに変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

LAND AHOY DESIGN LTD

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社

主要な非連結子会社の名称

LAND AHOY DESIGN LTD

前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったjust idea有限責任事業組合については、清算したことにより、(株)BAメガパワーズについては、子会社である(株)ビジネス・アーキテクツを存続会社とする吸収合併を行ったことにより当連結会計年度において持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の関連会社の数 1社

主要な関連会社の名称

(株)ANSWR

(株)ANSWRについては、新たに株式を取得したことにより当連結会計年度から持分法適用会社を含めております。また、前連結会計年度まで関連会社であった(株)PGCについては、株式を売却したことにより、当連結会計年度から影響力基準に基づいて、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称

2004「ナイスの森」パートナーズ

「きまぐれロボット」製作委員会

「恋しくて」製作委員会

2007「図鑑に載ってない虫」製作委員会

(持分法を適用していない理由)

利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北京葵友広告有限公司(12月31日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北京葵友広告有限公司については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎として連結決算を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(その他有価証券)

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

(イ)商品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)製品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ)仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ニ)貯蔵品

先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

(イ)賃貸事業用資産.....定額法

建物及び構築物 10年~38年

機械装置 17年

(ロ)その他.....定率法

建物及び構築物 3年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

（ソフトウェア）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

返品調整引当金

連結決算日後に予想される返品による損失に備えるため、返品予測高に対する売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が269,618千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13,246千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.10円減少しております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の利益剰余金は、172,901千円増加する予定です。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みであります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	20,769千円	8,930千円
その他(出資金)	1,797千円	千円

2. 担保に供している資産及び担保付債務

< 担保資産 >

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物(根抵当権)	628,381千円	806,974千円
土地(根抵当権)	3,437,296千円	3,437,296千円
合計	4,065,677千円	4,244,270千円

< 担保付債務 >

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金 (1年内返済予定長期借入金)	260,000千円	360,000千円
長期借入金	427,500千円	707,500千円
合計	687,500千円	1,067,500千円

(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)

3. 保証債務

金融機関に対する借入金についての債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
従業員	56,155千円	57,075千円

4. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	33,786千円	千円

5. 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	8,872千円	千円

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失額
東京都品川区	事業用資産	建物及び構築物	13,262千円
		工具、器具及び備品	822千円
		のれん	190,243千円
東京都品川区	事業用資産	建物及び構築物	838千円
		工具、器具及び備品	81千円
		その他	4,237千円

当社グループは、事業区分別に資産のグルーピングを行っております。当連結会計年度において、(株)パーゴルフの株式取得の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、上記の資産につきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値をゼロとみなしておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,812千円	47,182千円
組替調整額	41千円	5,114千円
税効果調整前	2,771千円	42,067千円
税効果額	779千円	53,890千円
その他有価証券評価差額金	3,550千円	95,958千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	99千円	7,360千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	113千円	950千円
その他の包括利益合計	3,763千円	104,270千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,462,107	308	34,000	1,428,415
合計	1,462,107	308	34,000	1,428,415

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 308株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 34,000株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残 高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	-	-	-	-	-	17,716
提出会社	第3回新株予約権	-	-	-	-	-	27,456
提出会社	第4回新株予約権	-	-	-	-	-	416
提出会社	第5回新株予約権	-	-	-	-	-	31,700
提出会社	第6回新株予約権	-	-	-	-	-	7,790
合計			-	-	-	-	85,078

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,342	13.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	83,105	7.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(注)平成24年6月27日定時株主総会の剰余金の配当につきましては、特別配当10円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	190,499	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(注)上記の1株当たり配当額につきましては、特別配当10円及び第50期記念配当3円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	13,334,640	-	-	13,334,640
合計	13,334,640	-	-	13,334,640
自己株式				
普通株式	1,428,415	377	138,500	1,290,292
合計	1,428,415	377	138,500	1,290,292

(変動事由の概要)

自己株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 377株

自己株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による自己株式の処分 88,500株

株式交換による自己株式の処分 50,000株

2. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残 高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	-	-	-	-	-	10,323
提出会社	第3回新株予約権	-	-	-	-	-	22,152
提出会社	第4回新株予約権	-	-	-	-	-	416
提出会社	第5回新株予約権	-	-	-	-	-	31,700
提出会社	第6回新株予約権	-	-	-	-	-	23,155
合計			-	-	-	-	87,746

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	190,499	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	83,832	7.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注)平成25年6月26日定時株主総会の剰余金の配当につきましては、特別配当10円及び第50期記念配当3円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	192,709	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注)上記の1株当たり配当額につきましては、特別配当10円及び設立後50年の記念配当3円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,631,636千円	2,733,354千円
預入期間3ヵ月超の定期預金	266,935千円	275,945千円
現金及び現金同等物	2,364,701千円	2,457,409千円

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,322千円
固定資産	15,563千円
のれん	2,877千円
流動負債	1,658千円
固定負債	17,000千円
為替換算調整勘定	130千円
株式の取得価額	1,975千円
子会社の現金及び現金同等物	688千円
差引：子会社取得による支出	1,287千円

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	87,834千円
固定資産	289,082千円
のれん	34,415千円
流動負債	41,404千円
固定負債	76,164千円
負ののれん	57,997千円
少数株主持分	104,665千円
為替換算調整勘定	6,602千円
株式の取得価額	124,497千円
子会社の現金及び現金同等物	34,524千円
差引：子会社取得による支出	89,972千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(有形固定資産)

主として、スタジオ事業における車両(機械装置及び運搬具)及び本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	千円	4,951千円
1年超	千円	19,978千円
合計	千円	24,929千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に各社の設備投資計画に基づき、必要な資金(主に金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に設備投資及び運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部の長期借入金の金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払利息の固定化を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程及び制作管理部通達に従い、営業債権について、各部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程及び制作管理部通達に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち72.3%が大口顧客である電通グループ及び博報堂グループに対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.をご参照下さい。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	2,631,636	2,631,636	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,562,392	9,562,392	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	721,917	721,917	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,010,754)	(3,010,754)	-
(5) 短期借入金	(1,930,000)	(1,930,000)	-
(6) 未払法人税等	(623,729)	(623,729)	-
(7) 長期借入金(2)	(3,506,697)	(3,501,386)	5,310
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	2,733,354	2,733,354	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,406,569	11,406,569	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	871,496	871,496	-
(4) 支払手形及び買掛金	(3,292,102)	(3,292,102)	-
(5) 短期借入金	(2,988,268)	(2,988,268)	-
(6) 未払法人税等	(560,123)	(560,123)	-
(7) 長期借入金(2)	(4,090,103)	(4,057,906)	32,196
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価については取引所の公表価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5)短期借入金並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年 3月31日	平成26年 3月31日
非上場株式	151,369	83,917

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度において、非上場株式について67,573千円の減損処理を行っております。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,631,636	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,562,392	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	12,194,029	-	-	-

当連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,733,354	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,406,569	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	14,139,924	-	-	-

(注) 4 . 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	1,930,000	-	-	-	-
長期借入金	1,274,628	960,184	685,058	453,877	132,950
リース債務	39,918	27,724	14,905	7,128	1,787

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	2,988,268	-	-	-	-
長期借入金	1,383,544	1,110,044	896,869	572,942	126,704
リース債務	34,701	23,865	16,676	10,561	2,071

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券

種類	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	448,317	332,829	115,488
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	448,317	332,829	115,488
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	273,600	465,000	191,400
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	273,600	465,000	191,400
合計	721,917	797,829	75,911

(注) その他有価証券の株式について減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	120,630	120,605	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	120,630	120,605	-

当連結会計年度

1. その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	488,050	332,829	155,221
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	488,050	332,829	155,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	383,445	464,778	81,333
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	383,445	464,778	81,333
合計	871,496	797,608	73,887

(注) その他有価証券の株式について減損処理を行った有価証券はありません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,159	5,114	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	11,159	5,114	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	642,500	397,500	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,417,500	992,500	(注)

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. なお、長期借入金の時価につきましては、金融商品の時価等の開示に関する事項に記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けており、連結子会社は社内積立ての退職一時金制度を設けておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ. 退職給付債務	1,144,785
ロ. 年金資産	943,279
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	201,506
ニ. 連結貸借対照表計上額純額	201,506
ホ. 退職給付引当金	201,506

(注) 前連結会計年度の当社及び連結子会社、当連結会計年度の連結子会社は、退職給付の算定にあたり簡便法を採用しております。なお、当社は当連結会計年度末から退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ. 勤務費用(注)1	86,731
ロ. 原則法への変更による費用処理額(注)2	64,465
ハ. 退職給付費用(イ+ロ)	151,197

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

2. 原則法への変更による費用処理額は、当社が退職給付の算定方法を簡便法から原則法へ変更を行ったことにより生じたものであり、売上原価及び販売管理費として一括費用処理しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ. 割引率

1.50%

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けております。連結子会社は社内積立での退職一時金制度を設けており、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,144,785	千円
勤務費用	125,012	千円
利息費用	15,386	千円
数理計算上の差異の発生額	18,787	千円
退職給付の支払額	9,415	千円
退職給付債務の期末残高	1,294,557	千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	943,279	千円
期待運用収益	15,123	千円
数理計算上の差異の発生額	1,923	千円
事業主からの拠出額	77,874	千円
退職給付の支払額	9,415	千円
年金資産の期末残高	1,024,939	千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,136,256	千円
年金資産	1,024,939	千円
	111,317	千円
非積立型制度の退職給付債務	158,301	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,618	千円
退職給付に係る負債	269,618	千円
退職給付に係る資産		千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	269,618	千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	125,012	千円
利息費用	15,386	千円
期待運用収益	15,123	千円
確定給付制度に係る退職給付費用	125,275	千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用		千円
未認識数理計算上の差異	20,710	千円
合計	20,710	千円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する比率は、次のとおりであります。

一般勘定	100%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.6%

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上原価(株式報酬費用)	6,438千円	12,435千円
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	33,051千円	2,929千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権	第4回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 7月21日	平成21年 7月21日	平成21年 9月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名	当社従業員283名	当社の子会社従業員 5名
株式の種類及び付与数(株)	100,000	435,000	10,000
付与日	平成21年 8月17日	平成21年 8月17日	平成21年 9月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること	権利行使時において当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること
対象勤務期間		平成21年 8月17日～平成23年 8月17日	平成21年 9月30日～平成23年10月 2日
権利行使期間	平成21年 8月18日～平成51年 8月17日	平成23年 8月18日～平成26年 8月17日	平成23年10月 3日～平成26年 9月30日

	第5回新株予約権	第6回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月12日	平成24年11月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名	当社従業員351名
株式の種類及び付与数(株)	100,000	551,000
付与日	平成24年11月27日	平成24年11月27日
権利確定条件	権利行使時において当社の取締役及び監査役の地位を喪失していること	権利行使時において当社及び当社のグループ会社の取締役、監査役または従業員であること
対象勤務期間		平成24年11月27日～平成26年11月27日
権利行使期間	平成24年11月28日～平成54年11月27日	平成26年11月28日～平成29年11月27日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 7 月21日	平成21年 7 月21日	平成21年 9 月24日
権利確定前			
前連結会計年度末 (株)			
付与(株)			
失効(株)			
権利確定(株)			
未確定残(株)			
権利確定後			
前連結会計年度末 (株)	63,500	352,000	8,000
権利確定(株)			
権利行使(株)	26,500	62,000	
失効(株)		6,000	
未行使残(株)	37,000	284,000	8,000

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月27日	平成24年11月27日
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)		545,000
付与(株)		
失効(株)		31,000
権利確定(株)		
未確定残(株)		514,000
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	100,000	
権利確定(株)		
権利行使(株)		
失効(株)		
未行使残(株)	100,000	

単価情報

	第 2 回新株予約権	第 3 回新株予約権	第 4 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成21年 7 月21日	平成21年 7 月21日	平成21年 9 月24日
権利行使価格 (円)	1	534	538
行使時平均株価 (円)	646	651	
付与日における公正な 評価単価 (円)	279	78	52

	第 5 回新株予約権	第 6 回新株予約権
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成24年11月27日	平成24年11月27日
権利行使価格 (円)	1	548
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な 評価単価 (円)	317	70

3 . 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
該当事項はありません。

4 . スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定数は、付与数から見積失効数を控除して算定しております。見積失効数については、過去における実績に基づいて見積る方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	47,749千円	23,053千円
未払事業税	54,098千円	38,750千円
賞与引当金	41,386千円	48,350千円
繰越欠損金	24,556千円	91,432千円
未払費用	34,230千円	38,070千円
その他	50,970千円	50,056千円
小計	252,991千円	289,715千円
評価性引当額	54,537千円	116,081千円
合計	198,453千円	173,633千円
繰延税金負債との相殺	千円	376千円
繰延税金資産(流動)の純額	198,453千円	173,256千円
繰延税金負債		
その他	42千円	414千円
合計	42千円	414千円
繰延税金資産との相殺	千円	376千円
繰延税金負債(流動)の純額	42千円	37千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
繰越欠損金	233,559千円	295,169千円
投資有価証券	17,439千円	41,511千円
会員権	41,569千円	25,469千円
役員退職慰労引当金	28,163千円	30,403千円
退職給付引当金	72,292千円	千円
退職給付に係る負債	千円	96,683千円
その他有価証券	30,731千円	千円
評価差額金		
資産除去債務	19,567千円	32,306千円
貸倒引当金	6,982千円	6,114千円
新株予約権	17,612千円	14,976千円
その他	48,930千円	46,134千円
小計	516,847千円	588,770千円
評価性引当金	376,489千円	449,786千円
合計	140,358千円	138,984千円
繰延税金負債との相殺	9,682千円	41,948千円
繰延税金資産(固定)の純額	130,675千円	97,035千円

繰延税金負債		
資産除去債務 (有形固定資産)	11,446千円	20,694千円
子会社の時価評価による 評価差額	千円	69,196千円
有価証券評価差額金	千円	23,159千円
合計	11,446千円	113,050千円
繰延税金資産との相殺	9,682千円	41,948千円
繰延税金負債(固定)の 純額	1,763千円	71,101千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.7%	9.2%
のれん償却額	4.6%	1.8%
負ののれん発生益	%	1.4%
のれん減損損失	6.2%	%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	%	0.5%
住民税均等割等	1.1%	0.9%
持分法による投資損益等	0.2%	0.1%
評価性引当額の増減	6.5%	5.9%
その他	0.8%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	66.1%	55.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にCM作品、WEB作品の制作及び催事の運営等の「広告制作事業」を行っておりますが、平成22年6月、当社連結子会社(株)ホリーホックにて「写真スタジオ事業」を開始しました。また、平成23年4月、ゴルフに係る出版・広告・オンライン事業を行う(株)パーゴルフ(現(株)Pargolf & Company)を連結の範囲に含めたため、本事業を「メディア関連事業」として、報告セグメントに追加しております。

したがって、当社グループはサービス別に「広告制作事業」「写真スタジオ事業」「メディア関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、報告セグメントの資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	24,071,176	61,976	1,435,135	25,568,288		25,568,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,121	42,054	14,675	60,851	60,851	
計	24,075,297	104,031	1,449,810	25,629,139	60,851	25,568,288
セグメント利益又は損失()	1,662,483	40,465	238,864	1,383,153		1,383,153
その他の項目						
減価償却費	364,102	10,814	9,412	384,329		384,329
受取利息	2,213	1	11	2,226	1,810	416
支払利息	92,897	1,369	3,256	97,524	1,810	95,713
持分法投資損失()	5,779		318	6,098		6,098

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	広告制作	写真 スタジオ	メディア 関連	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,511,019	73,376	1,392,584	27,976,981		27,976,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,918	40,091	17,390	64,400	64,400	
計	26,517,938	113,468	1,409,975	28,041,382	64,400	27,976,981
セグメント利益又は損失()	2,034,159	14,472	292,405	1,727,281	23,203	1,704,078
その他の項目						
減価償却費	373,349	8,772	15,932	398,055		398,055
受取利息	2,442	1	63	2,508	2,007	500
支払利息	97,414	1,482	3,868	102,765	2,007	100,757
持分法投資利益	367		4,998	5,365		5,365

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間未実現利益消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の経常利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	6,840,624	広告制作
株式会社電通	5,315,266	広告制作

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社博報堂	7,356,646	広告制作
株式会社電通	6,691,389	広告制作

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
減損損失			209,487	209,487		209,487

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
(のれん)						
当期償却額	92,331		65,975	158,307		158,307
当期末残高	191,872			191,872		191,872
(負ののれん)						
当期償却額	1,532			1,532		1,532
当期末残高						

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	広告制作	写真スタジオ	メディア関連	計		
(のれん)						
当期償却額	81,562		559	82,121		82,121
当期末残高	181,911			181,911		181,911
(負ののれん)						
当期償却額						
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

広告制作事業において(株)ワサビ、(株)エムズプランニング及び(株)大日の株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、61,892千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	809.07円	844.61円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	10,131,021	10,796,912
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	497,997	624,122
(うち新株予約権)(千円)	(85,078)	(87,746)
(うち少数株主持分)(千円)	(412,918)	(536,376)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,633,024	10,172,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	11,906,225	12,044,348

項目	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	26.15円	53.90円
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	310,575	645,155
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	310,575	645,155
普通株式の期中平均株式数(株)	11,876,474	11,969,561
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	25.87円	52.67
(算定上の基礎)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定 に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
普通株式増加数(株)	130,380	279,214
普通株式増加数の主な内訳 (うち新株予約権)(株)	(130,380)	(279,214)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)シーサーフィルム	第1回無担保社債	平成25年 9月27日		50,000	0.81	無担保社債	平成30年 9月27日
合計				50,000			

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
				50,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,930,000	2,988,268	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,274,628	1,383,544	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	39,918	34,701		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,232,069	2,706,559	1.5	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	51,545	53,175		平成27年～平成31年
その他有利子負債				
合計	5,528,160	7,166,248		

(注) 1. 平均利率については借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,110,044	896,869	572,942	126,704
リース債務	23,865	16,676	10,561	2,071

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	6,319,273	13,183,186	19,159,745	27,976,981
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	341,196	757,494	959,557	1,698,730
四半期(当期)純利益金額 (千円)	102,950	273,987	288,660	645,155
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.64	22.95	24.15	53.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	8.64	14.30	1.22	29.66

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,451	958,861
受取手形	177,696	421,725
売掛金	7,220,088	8,424,289
仕掛品	766,823	852,111
前払費用	67,688	92,521
繰延税金資産	123,416	119,313
その他	142,265	151,562
流動資産合計	9,925,430	11,020,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 855,473	1 1,027,567
構築物	22,133	21,094
機械及び装置	28,149	18,585
車両運搬具	8,736	8,660
工具、器具及び備品	72,311	70,536
土地	1 3,454,646	1 3,454,646
リース資産	11,236	6,931
建設仮勘定	-	11,687
有形固定資産合計	4,452,686	4,619,708
無形固定資産		
ソフトウェア	54,917	88,806
その他	5,203	5,203
無形固定資産合計	60,121	94,010
投資その他の資産		
投資有価証券	801,917	931,111
関係会社株式	539,326	1,350,650
関係会社出資金	1,898	45,573
関係会社長期貸付金	67,000	-
長期前払費用	2,722	16
繰延税金資産	102,107	48,064
その他	451,533	512,613
貸倒引当金	10,838	8,559
投資その他の資産合計	1,955,667	2,879,470
固定資産合計	6,468,476	7,593,189
資産合計	16,393,907	18,613,574

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 2,424,254	3 2,807,194
短期借入金	500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,130,000	1 1,310,000
リース債務	4,305	4,300
未払金	231,089	252,003
未払費用	104,476	111,716
未払法人税等	418,394	437,680
前受金	45,010	64,869
預り金	67,120	51,740
賞与引当金	94,200	110,200
その他	197,676	132,261
流動負債合計	5,216,527	6,281,967
固定負債		
長期借入金	1 2,045,000	1 2,535,000
リース債務	7,290	2,626
退職給付引当金	82,516	90,606
関係会社事業損失引当金	82,000	302,000
資産除去債務	37,571	39,260
その他	27,964	27,964
固定負債合計	2,282,342	2,997,458
負債合計	7,498,870	9,279,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,323,900	3,323,900
資本剰余金		
資本準備金	830,975	830,975
その他資本剰余金	3,100,794	3,092,476
資本剰余金合計	3,931,769	3,923,451
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,185,000	2,185,000
繰越利益剰余金	313,167	575,108
利益剰余金合計	2,498,167	2,760,108
自己株式	898,699	811,809
株主資本合計	8,855,138	9,195,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,179	50,753
評価・換算差額等合計	45,179	50,753
新株予約権	85,078	87,746
純資産合計	8,895,037	9,334,149
負債純資産合計	16,393,907	18,613,574

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	17,400,706	19,090,423
売上原価	14,920,915	15,960,610
売上総利益	2,479,791	3,129,812
販売費及び一般管理費	¹ 1,622,452	¹ 1,751,134
営業利益	857,338	1,378,678
営業外収益		
受取利息	² 2,320	² 3,328
受取配当金	31,695	38,619
為替差益	10,553	9,156
固定資産売却益	45,309	-
受取保険金	6,838	4,248
受取賃貸料	² 222,436	² 240,197
その他	18,366	22,395
営業外収益合計	337,519	317,945
営業外費用		
支払利息	73,191	79,406
売上債権売却損	468	560
賃貸収入原価	150,993	147,296
その他	21,582	13,629
営業外費用合計	246,236	240,892
経常利益	948,622	1,455,731
特別利益		
投資有価証券売却益	120,605	5,114
特別利益合計	120,605	5,114
特別損失		
投資有価証券評価損	-	24,899
関係会社株式評価損	³ 336,950	-
会員権評価損	11,125	-
関係会社事業損失引当金繰入額	⁴ 82,000	⁴ 220,000
特別損失合計	430,075	244,899
税引前当期純利益	639,152	1,215,946
法人税、住民税及び事業税	526,550	675,418
法人税等調整額	54,574	4,255
法人税等合計	471,976	679,674
当期純利益	167,176	536,272

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
当期制作原価	1	11,682,560	78.1	12,967,112	80.8
労務費		2,456,584	16.4	2,368,138	14.8
経費		812,443	5.4	710,647	4.4
当期総制作費		14,951,588	100.0	16,045,899	100.0
期首制作仕掛品棚卸高		736,149		766,823	
期末制作仕掛品棚卸高		766,823		852,111	
当期売上原価		14,920,915		15,960,610	

(注) 1. 当期制作原価とは、各作品の制作に直接要した外部人件費、経費等であり、主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外部技術人件費	1,995,646千円	2,226,859千円
スタジオ代ほか美術費	2,023,760千円	1,991,852千円
編集費	1,132,129千円	1,186,433千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算の方法は、作品別個別原価計算を採用しており、制作に要する社内費用(労務費及び経費)については、稼働時間の割合により、各作品に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,323,900	830,975	3,108,017	3,938,992	2,185,000	383,439	2,568,439
当期変動額							
剰余金の配当						237,448	237,448
当期純利益						167,176	167,176
自己株式の取得							
自己株式の処分			7,223	7,223			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			7,223	7,223		70,271	70,271
当期末残高	3,323,900	830,975	3,100,794	3,931,769	2,185,000	313,167	2,498,167

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	919,933	8,911,398	48,730	48,730	53,352	8,916,020
当期変動額						
剰余金の配当		237,448				237,448
当期純利益		167,176				167,176
自己株式の取得	156	156				156
自己株式の処分	21,391	14,168				14,168
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,550	3,550	31,726	35,277
当期変動額合計	21,234	56,260	3,550	3,550	31,726	20,983
当期末残高	898,699	8,855,138	45,179	45,179	85,078	8,895,037

当事業年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,323,900	830,975	3,100,794	3,931,769	2,185,000	313,167	2,498,167
当期変動額							
剰余金の配当						274,332	274,332
当期純利益						536,272	536,272
自己株式の取得							
自己株式の処分			8,318	8,318			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			8,318	8,318		261,940	261,940
当期末残高	3,323,900	830,975	3,092,476	3,923,451	2,185,000	575,108	2,760,108

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	898,699	8,855,138	45,179	45,179	85,078	8,895,037
当期変動額						
剰余金の配当		274,332				274,332
当期純利益		536,272				536,272
自己株式の取得	249	249				249
自己株式の処分	87,138	78,820				78,820
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			95,933	95,933	2,667	98,600
当期変動額合計	86,889	340,511	95,933	95,933	2,667	439,112
当期末残高	811,809	9,195,649	50,753	50,753	87,746	9,334,149

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却方法及び主な耐用年数は以下のとおりであります。

賃貸事業用資産...定額法

建物 15年～38年

構築物 10年～15年

機械及び装置 17年

その他...定率法

建物 3年～47年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(ソフトウェア)

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を、発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利スワップについては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(4) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産及び担保付債務

< 担保資産 >

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物(根抵当権)	628,381千円	806,974千円
土地(根抵当権)	3,437,296千円	3,437,296千円
合計	4,065,677千円	4,244,270千円

< 担保付債務 >

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	260,000千円	360,000千円
長期借入金	427,500千円	707,500千円
合計	687,500千円	1,067,500千円

(根抵当権の極度額は、3,000,000千円であります。)

2. 保証債務

(1) 金融機関に対する借入金についての債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)デジタル・ガーデン	200,000千円	300,000千円
(株)ワサビ	190,000千円	330,000千円
(株)シースリーフィルム	631,064千円	千円
(株)ホリーホック	千円	100,000千円
(株)Pargolf & Company	400,000千円	525,000千円
(株)ティー・ケー・オー	40,000千円	15,000千円
北京葵友広告有限公司	千円	48,268千円
従業員	56,155千円	57,075千円
合計	1,517,219千円	1,375,344千円

(2) 金融機関に対する手形割引についての保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)シースリーフィルム	33,786千円	千円

(3) 取引先からの仕入債務に対する保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)Pargolf & Company	156,193千円	130,738千円

3. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,942千円	161,958千円
短期金銭債務	362,799千円	541,369千円

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	231,859千円	231,586千円
従業員給料	404,773千円	532,712千円
賞与引当金繰入額	17,000千円	19,200千円
退職給付費用	34,384千円	17,921千円
広告宣伝費	177,459千円	90,449千円
支払手数料	151,179千円	203,621千円
減価償却費	26,796千円	21,808千円
貸倒引当金繰入額	612千円	2,279千円
おおよその割合		
販売費	20.5%	16.3%
一般管理費	79.5%	83.7%

2. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,429千円	55,610千円
営業費用	1,169,811千円	1,525,833千円
営業取引以外の取引高	243,116千円	247,745千円

3. 関係会社株式評価損

前事業年度において計上した関係会社株式評価損は、連結子会社である(株)Pargolf & Companyに対する評価損の計上によるものであります。

4. 関係会社事業損失引当金繰入額

連結子会社である(株)Pargolf & Companyに対する関係会社事業損失引当金の計上によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	532,344千円	1,343,718千円
関連会社株式	6,981千円	6,931千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	35,805千円	39,275千円
未払費用	30,507千円	33,337千円
未払事業税	35,566千円	31,269千円
たな卸資産	18,116千円	9,977千円
その他	3,420千円	5,452千円
繰延税金資産 合計	123,416千円	119,313千円
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
関係会社株式	191,368千円	191,368千円
投資有価証券	17,439千円	26,131千円
会員権	36,836千円	20,017千円
その他有価証券 評価差額金	30,731千円	千円
関係会社事業損失引当金	29,224千円	107,632千円
長期未払金	9,966千円	9,966千円
退職給付引当金	29,408千円	32,292千円
新株予約権	17,612千円	14,976千円
貸倒引当金	3,918千円	3,050千円
その他	25,431千円	20,812千円
繰延税金資産 小計	391,939千円	426,250千円
評価性引当額	281,932千円	348,129千円
繰延税金資産 合計	110,007千円	78,120千円
繰延税金負債		
有形固定資産	7,899千円	6,896千円
その他有価証券 評価差額金	千円	23,159千円
繰延税金負債 合計	7,899千円	30,055千円
繰延税金資産の純額	102,107千円	48,064千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.5%	10.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	0.8%
評価性引当額の増減	21.5%	5.8%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	%	0.7%
住民税均等割等	1.7%	0.9%
その他	0.6%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	73.8%	55.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	1,768,804	250,663		2,019,468	991,900	78,569	1,027,567
	構築物	92,618			92,618	71,523	1,038	21,094
	機械及び装置	166,414		7,500	158,914	140,329	8,686	18,585
	車両運搬具	18,181	5,764	10,355	13,590	4,930	4,235	8,660
	工具、器具及び備品	313,426	34,722	13,722	334,426	263,890	36,061	70,536
	土地	3,454,646			3,454,646			3,454,646
	リース資産	14,994			14,994	8,063	4,305	6,931
	建設仮勘定		11,687		11,687			11,687
	計	5,829,086	302,837	31,577	6,100,346	1,480,637	132,897	4,619,708
無形固定資産	ソフトウェア	240,270	45,155		285,425	196,619	11,267	88,806
	その他の無形固定資産	5,203			5,203			5,203
	計	245,474	45,155		290,629	196,619	11,267	94,010

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	10,838	201	2,480	8,559
賞与引当金	94,200	110,200	94,200	110,200
関係会社事業損失引当金	82,000	220,000		302,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収による貸倒引当金の減少額であります。
2. 関係会社事業損失引当金の当期増加額は、関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする(注)1
株主に対する特典	なし

(注)1. 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載しております。

なお、電子公告はURL (<http://www.aoi-pro.com/>)において開示しております。

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第50期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月26日
関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

自平成24年4月1日至平成25年3月31日事業年度(第50期)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 平成25年7月2日
関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第51期 第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月9日
関東財務局長に提出。

第51期 第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月11日
関東財務局長に提出。

第51期 第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月12日
関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。 平成25年6月27日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月26日

株式会社A O I Pro.
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三澤	幸之助
--------------------	-------	----	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野田	智也
--------------------	-------	----	----

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A O I Pro.の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A O I Pro.及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社A O I Pro.の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社A O I Pro.が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社A O I Pro.
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 智也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A O I Pro.の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A O I Pro.の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。